

令和3年度

国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算



令和3年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数 一 般 病 床 3 1 1 床  
感 染 症 病 床 1 0 床

(2) 患 者 数 入 院 年間入院患者延人数 9 3 , 0 7 5 人 1 日 平 均 患 者 数 2 5 5 人  
外 来 年間外来患者延人数 1 3 7 , 9 4 0 人 1 日 平 均 患 者 数 5 7 0 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		8,590,223 千円
第1項 医業収益		7,961,456 千円
第2項 医業外収益		628,765 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 病院事業費用		8,590,223 千円
第1項 医業費用		8,457,770 千円
第2項 医業外費用		101,631 千円
第3項 病院組合管理費用		15,820 千円
第4項 特別損失		2 千円
第5項 予備費		15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額457,002千円は過年度損益勘定留保資金457,002千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		344,999千円
第1項 企業債		168,500千円
第2項 他会計負担金		160,583千円
第3項 国庫支出金		1千円
第4項 府支出金		1千円
第5項 長期貸付金		15,914千円
	支	出
第1款 資本的支出		802,001千円
第1項 建設改良費		171,075千円
第2項 企業債償還金		627,326千円
第3項 長期貸付金		3,600千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
輸液ポンプ (100台)	令和3年度から令和8年度まで	16,764千円
全自動尿統合型分析システム	令和3年度から令和9年度まで	11,648千円
全自動化学発光酵素免疫測定装置	令和3年度から令和9年度まで	6,376千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器等購入事業	168,500千円	証書借入 又は証券発行	年利4%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,605,907千円

(2) 交際費 750千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院組合を組織する市町村の一般会計からこの会計へ繰入れを受ける金額は、626,708千円である。

2 前項に定める金額についてこの会計予算の受け入れ科目別内訳額及び市町村別負担額については、別表(一)に定めるところによる。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,123,109千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	建物附属設備	空調更新工事	一式
	器械備品	デジタルX線TVシステム	一式

令和3年2月5日提出  
国民健康保険山城病院組合  
管理者 河井規子

別表（一）

## 病 院 組 合 市 町 村 分 担 金

市 町 村 名	比 例 病 床 数 床	分 担 金 千円	左 の 予 算 科 目 区 分	
			収 益 的 収 入 繰 入 金 千円	資 本 的 収 入 負 担 金 千円
木 津 川 市	289	567,433	422,700	144,733
笠 置 町	5	9,460	6,746	2,714
和 束 町	16	30,508	22,639	7,869
南 山 城 村	11	19,307	14,040	5,267
計	321	626,708	466,125	160,583

令和3年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		8,590,223	
	1 医 業 収 益		7,961,456	
		1 入 院 収 益	5,119,125	
		2 外 来 収 益	2,482,920	
		3 そ の 他 医 業 収 益	304,833	
		4 他 会 計 繰 入 金	54,578	
	2 医 業 外 収 益		628,765	
		1 受取利息及び配当金	430	
		2 他 会 計 繰 入 金	298,613	
		3 補 助 金	33,000	
		4 負担金及び交付金	5,000	
		5 患者外給食収益	1	
		6 長期前受金戻入	143,656	
		7 資本費繰入収益	112,934	
		8 その他医業外収益	35,131	
	3 特 別 利 益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	
	収 入 合 計		8,590,223	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		8,590,223	
	1 医 業 費 用		8,457,770	
		1 給 与 費	4,590,767	
		2 材 料 費	2,190,926	
		3 経 費	1,171,428	
		4 減 価 償 却 費	477,347	
		5 資 産 減 耗 費	2	
		6 研 究 研 修 費	27,300	
	2 医 業 外 費 用		101,631	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,741	
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	2,220	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
		4 雑 損 失	1	
		5 諸 支 出 金	2,564	
		6 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	5,104	
		7 そ の 他 医 業 外 費 用	1	
	3 病 院 組 合 管 理 費 用		15,820	
		1 病 院 組 合 議 会 費 用	679	
		2 病 院 組 合 総 務 費 用	15,141	
	4 特 別 損 失		2	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		2 そ の 他 特 別 損 失	1	
	5 予 備 費		15,000	
		1 予 備 費	15,000	
	支 出 合 計		8,590,223	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			3 4 4, 9 9 9	
	1 企 業 債		1 6 8, 5 0 0	
		1 企 業 債	1 6 8, 5 0 0	
	2 他 会 計 負 担 金		1 6 0, 5 8 3	
		1 他 会 計 負 担 金	1 6 0, 5 8 3	
	3 国 庫 支 出 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	
	4 府 支 出 金		1	
		1 府 補 助 金	1	
	5 長 期 貸 付 金		1 5, 9 1 4	
	1 他 会 計 貸 付 金	1 5, 9 1 3		
	2 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金	1		
収 入 合 計			3 4 4, 9 9 9	
過 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金			4 5 7, 0 0 2	
収 入 総 合 計			8 0 2, 0 0 1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			8 0 2, 0 0 1	
	1 建 設 改 良 費		1 7 1, 0 7 5	
		1 病 院 建 設 事 業 費	5 0, 0 0 0	
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1 1 8, 5 0 0	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	2, 5 7 5	
	2 企 業 債 償 還 金		6 2 7, 3 2 6	
		1 企 業 債 償 還 金	6 2 7, 3 2 6	
	3 長 期 貸 付 金		3, 6 0 0	
	1 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金	3, 6 0 0		
支 出 合 計			8 0 2, 0 0 1	

令和3年度 国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 病院事業収益		8,590,223	8,121,543	468,680				
1 医業収益		7,961,456	7,541,193	420,263				
	1 入院収益	5,119,125	4,812,147	306,978				
						1 入院収益	5,119,125	年間入院患者見込 (延べ) 93,075人 1日平均 255人 患者1人1日平均診療額 55,000円
	2 外来収益	2,482,920	2,382,372	100,548				
						1 外来収益	2,482,920	年間外来患者見込 (延べ) 137,940人 1日平均 570人 患者1人1日平均診療額 18,000円
	3 その他 医業収益	304,833	290,464	14,369				
						1 室料差額収益	153,573	個室等使用料収入
						2 公衆衛生 活動収益	111,000	人間ドック診断及び各種検診料等
						3 その他 医業収益	40,260	文書料、その他諸収入
	4 他会計繰入金	54,578	56,210		1,632			
						1 病院組合 市町村分担金	54,578	
2 医業外収益		628,765	580,348	48,417				
	1 受取利息 及び配当金	430	956		526			
						1 預金利息	173	
						2 貸付金利息	257	老健事業会計長期貸付利息分
	2 他会計繰入金	298,613	300,885		2,272			
						1 病院組合 市町村分担金	298,613	
	3 補助金	33,000	33,000					
						1 補助金	33,000	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	4 負担金及び 交 付 金	5,000	4,500	500				
						1 国民健康保険 調整交付金	5,000	
	5 患 者 外 給 食 収 益	1	1					
						1 患 者 外 給 食 収 益	1	
	6 長期前受金 戻 入	143,656	118,247	25,409				
						1 補 助 金	50,700	
						2 負担金及び 交 付 金	92,955	
						3 受 贈 財 産 評 価 額	1	
	7 資 本 費 繰 入 収 益	112,934	87,628	25,306				
						1 資 本 費 繰 入 収 益	112,934	
	8 そ の 他 医 業 外 収 益	35,131	35,131					
						1 そ の 他 医 業 外 収 益	35,131	プリペイドカード使用料 7,065 千円 実習生研修費用 2,400 千円 医師・看護師寄宿舍使用料 5,050 千円 売店等使用料 3,030 千円 職員駐車場使用料 7,500 千円 その他 10,086 千円

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
3 特別利益		2	2					
	1 過年度損益 修正益	1	1					
						1 過年度損益 修正益	1	
	2 その他 特別利益	1	1					
						1 その他 特別利益	1	
収 入 合 計		8,590,223	8,121,543	468,680				

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 病院事業費用		8,590,223	8,121,543	468,680				
1 医業費用		8,457,770	7,985,437	472,333				
	1 給 与 費	4,590,767	4,338,620	252,147				
						1 給 料	1,703,321	
						(1) 医 師 給	354,866	医師 65 人 うち、7ヶ月会計年度任用職員 10 人
						(2) 看 護 師 給	837,234	看護師 259 人 うち、7ヶ月会計年度任用職員 16 人
						(3) 医 療 技 術 員 給	269,349	医療技術員 85 人 (薬剤師15人、放射線技師12人、検査技師12人、理学療法士17人、作業療法士8人、言語聴覚士5人、管理栄養士4人、視能訓練士3人、臨床工学技士8人、臨床心理士1人)
						(4) 事 務 員 給	198,003	事務員 68 人 うち、7ヶ月会計年度任用職員 30 人
						(5) 技 能 労 務 員 給	43,869	技能労務員 19 人 うち、7ヶ月会計年度任用職員 17 人
						2 手 当	1,431,956	
						(1) 医 師 手 当	608,870	
						(2) 看 護 師 手 当	536,339	
						(3) 医 療 技 術 員 手 当	172,739	
						(4) 事 務 員 手 当	97,335	
						(5) 技 能 労 務 員 手 当	16,673	
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	263,093	
						4 報 酬	409,172	臨時嘱託医師・看護師等 うち、パートタイム会計年度任用職員 55 人
						5 法 定 福 利 費	606,105	職員共済組合負担金 528,655 千円 社会保険料負担金等 77,450 千円
						6 退 職 手 当 組 合 負 担 金	177,119	
						7 退 職 給 付 費	1	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2 材 料 費	2,190,926	2,039,630	151,296				
						1 薬 品 費	1,110,164	
						2 診 療 材 料 費	995,460	
						3 給 食 材 料 費	67,817	患者用給食材料費
						4 医 療 消 耗 備 品 費	17,485	診療用具、患者医療用具
	3 経 費	1,171,428	1,143,485	27,943				
						1 厚 生 福 利 費	12,762	職員厚生会負担金、慶弔費等諸費
						2 報 償 費	1,104	
						3 旅 費 交 通 費	5,704	普通、嘱託医旅費
						4 職 員 被 服 費	1,200	白衣、作業衣等
						5 消 耗 品 費	34,471	文具、消耗器材等
						6 消 耗 備 品 費	8,500	業務管理用具費等
						7 光 熱 水 費	151,084	電気、ガス、水道使用料等
						8 燃 料 費	1,020	車両用、諸燃料
						9 食 料 費	708	会議用、来客用食料費等
						10 印 刷 製 本 費	8,500	広報活動費、診療事務用印刷費等
						11 修 繕 費	40,500	建物機械器具、備品、車両、防災設備 等修繕費
						12 保 險 料	20,192	災害共済保険料、自動車その他保険料
						13 賃 借 料	132,800	土地、倉庫賃借料 21,000 千円 医師住宅・看護師寮賃借料 30,000 千円 白衣賃借料 11,400 千円 手術衣等賃借料 7,500 千円 カーテン賃借料 2,112 千円 機器リース料 47,000 千円 コピー・リース料等 13,788 千円
						14 通 信 運 搬 費	16,150	電話通話料、郵便料、運搬料等

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						15 委 託 料	724,233	寝具委託 11,442 千円 検査委託 80,000 千円 施設管理保守委託 43,117 千円 清掃委託 54,831 千円 医療機器保守委託 69,988 千円 コンピューター保守委託 24,153 千円 受付業務・人材派遣委託 227,319 千円 塵芥処理委託 17,463 千円 警備委託 53,388 千円 給食委託 74,171 千円 洗濯委託 2,302 千円 SPD・システム管理委託 32,076 千円 下水水質測定委託料等 33,983 千円
						16 諸 会 費	5,500	医師会、自治体病院協議会等会費
						17 手 数 料	3,146	クレジットカード手数料等
						18 交 際 費	600	病院交際費
						19 貸倒引当金 繰 入 額	1,354	
						20 雑 費	1,900	
	4 減価償却費	477,347	440,400	36,947				
						1 建 物 減 価 償 却 費	246,255	
						2 建物附属設備 減 価 償 却 費	20,756	
						3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	210,044	
						4 車 両 減 価 償 却 費	291	
						5 リース資産 減 価 償 却 費	1	
	5 資産減耗費	2	2					
						1 たな卸資産 減 耗 費	1	
						2 固 定 資 産 除 却 費	1	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	6 研究研修費	27,300	23,300	4,000				
						1 謝 金	1,000	講師謝金
						2 函 書 費	3,300	図書購入費
						3 旅 費	9,500	学会・研修会等出張旅費
						4 研 究 雑 費	13,500	教育・研修事業費等
2 医業外費用		101,631	105,275		3,644			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	71,741	78,815		7,074			
						1 企業債利息	71,738	財務省・市中銀行等借入利息
						2 一時借入金利息	1	
						3 企業債手数料及び取扱費	1	
						4 リース資産利息	1	
	2 患者外給食材料費	2,220	2,220					
						1 患者外給食材料費	2,220	
	3 消費税及び地方消費税	20,000	19,000	1,000				
						1 消費税及び地方消費税	20,000	
	4 雑 損 失	1	1					
						1 その他雑損失	1	
	5 諸 支 出 金	2,564	3,876		1,312			
						1 繰 出 金	1	
						2 諸 支 出 金	2,563	周辺地域テレビ受信障害対策費用 前払い金除却費用

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	6 長期前払消費 税勘定償却	5,104	1,362	3,742				
						1 長期前払消費 税額償却	5,104	
	7 そ の 他 医業外費用	1	1					
						1 そ の 他 医業外費用	1	
3 病院組合 管理費用		15,820	15,829		9			
	1 病院組合 議会費用	679	679					
						1 報 酬	354	議長年額 36,000円、副議長年額 30,000円、議員(12名分)年額 288,000円 計 354,000円
						2 旅 費	36	費用弁償
						3 消耗品費	20	
						4 食料費	27	
						5 通信運搬費	30	
						6 委託料	152	
						7 交際費	50	議長交際費
					8 雑 費	10		

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2 病院組合 総務費用	15,141	15,150		9			
						1 報 酬	9,848	管理者年額 60,000円、管理者代理 (3名分)年額 144,000円、 副管理者年額 9,500,000円、 監査委員知識経験者委員(1名分) 年額 100,000円、監査委員議会選出 委員(2名分)年額 19,200円、 公平委員長年額 9,600円、公平委員 (2名分)年額 14,400円 計 9,847,200 円
						2 法定福利費	4,938	
						3 報 償 費	30	
						4 旅 費	125	費用弁償
						5 消耗品費	15	
						6 消耗備品費	10	
						7 食 料 費	25	
						8 印刷製本費	10	
						9 通信運搬費	10	
						10 交 際 費	100	管理者交際費
						11 雑 費	30	
4 特別損失		2	2					
	1 過年度損益 修正損	1	1					
						1 過年度損益 修正損	1	
	2 その他 特別損失	1	1					
						1 その他 特別損失	1	
5 予備費		15,000	15,000					
	1 予備費	15,000	15,000					
						1 予備費	15,000	
支 出 合 計		8,590,223	8,121,543	468,680				

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 分		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的収入		344,999	635,197		290,198			
1 企業債		168,500	462,000		293,500			
	1 企業債	168,500	462,000		293,500			
						1 企業債	168,500	
2 他会計負担金		160,583	157,297	3,286				
	1 他会計負担金	160,583	157,297	3,286				
						1 他会計負担金	160,583	病院組合市町村負担金
3 国庫支出金		1	1					
	1 国庫補助金	1	1					
						1 国庫補助金	1	
4 府支出金		1	1					
	1 府補助金	1	1					
						1 府補助金	1	
5 長期貸付金		15,914	15,898	16				
	1 他会計貸付金	15,913	15,897	16				
						1 他会計貸付金 償還金	15,913	老健事業会計長期貸付元金分
	2 看護師修学 資金貸付金	1	1					
						1 看護師修学資金 貸付金償還金	1	
収 入 合 計		344,999	635,197		290,198			
過年度損益 勘定留保資金		457,002	402,252	54,750				
収 入 総 合 計		802,001	1,037,449		235,448			

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的支出		802,001	1,037,449		235,448			
1 建設改良費		171,075	462,001		290,926			
	1 病院建設 事業費	50,000	150,000		100,000			
						1 工事請負費	50,000	空調更新費等
	2 有形固定 資産購入費	118,500	312,000		193,500			
						1 器械及び備品 購入費	118,500	デジタルX線TVシステム他 医療機械器具及び備品等購入費
	3 リース資産 購入費	2,575	1	2,574				
						1 リース資産 購入費	2,575	全自動尿統合型分析システム他 医療機械器具等リース購入費
2 企業債償還金		627,326	568,498	58,828				
	1 企業債償還金	627,326	568,498	58,828				
						1 企業債元金 償還金	627,326	財務省借入分 401,457,605 円 市中銀行借入分等 225,867,223 円
3 長期貸付金		3,600	6,950		3,350			
	1 看護師修学 資金貸付金	3,600	6,950		3,350			
						1 看護師修学 資金貸付金	3,600	看護師修学資金
支 出 合 計		802,001	1,037,449		235,448			

令和3年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定キャッシュフロー計算書  
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	0
減価償却費	477,346
長期前払消費税償却額	5,104
諸支出金(その他投資の償却額)	2,563
長期前受金戻入額	△ 143,656
資本費繰入収益	△ 112,934
貸倒引当金の増加額	50
賞与引当金の増加額	15,688
受取利息及び受取配当金	△ 430
支払利息	71,738
未収金の増加額	△ 6,082
たな卸資産の増加額	△ 1,321
その他流動資産の減少額	51
未払金の増加額	14,531
その他流動負債の増加額	382
小計	323,030
利息及び配当金の受取額	411
利息の支払額	△ 71,738
業務活動によるキャッシュフロー	251,703

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 168,500
	長期貸付金による支出	△ 3,600
	長期貸付金の回収による収入	15,914
	一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	273,517
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>117,331</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	168,500
	建設改良企業債の償還による支出	△ 627,326
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 2,575
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 461,401</u>
	資金減少額	92,367
	資金期首残高	1,072,492
	資金期末残高	<u>980,125</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度			(10,202)			(10,202)	(4,938)		(15,140)
	23	551	409,172	1,703,321	1,431,956	3,544,449	783,225	263,093	4,590,767
前年度			(10,211)			(10,211)	(4,938)		(15,149)
	24	516	385,806	1,617,196	1,347,117	3,350,119	741,096	247,405	4,338,620
比 較			(△9)			(△9)	(0)		(△9)
	△ 1	35	23,366	86,125	84,839	194,330	42,129	15,688	252,147

(特別職の報酬額及び法定福利費は ( ) 内に別記)

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	研修手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	夜間看護手当 (千円)	待機手当 (千円)	職務手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	30,300	1,752	224,194	10,914	135,358	24,705	71,274	12,096	3,624	42,018
	前年度	30,960	1,704	223,555	4,644	124,832	24,671	71,797	6,220	3,576	36,592
	比較	△ 660	48	639	6,270	10,526	34	△ 523	5,876	48	5,426
手当の内訳	区分	超勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	救急勤務医手当 (千円)	分娩取扱手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	給与調整額 (千円)
	本年度	180,758	68,936	31,425	3,970	50,958	41,412	34,079	24,305	435,078	4,800
	前年度	168,384	57,041	30,036	4,200	50,154	38,898	29,090	22,735	412,028	6,000
	比較	12,374	11,895	1,389	△ 230	804	2,514	4,989	1,570	23,050	△ 1,200

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	86,125	人員増分	73,020	医師2名増、看護師14名増、技師6名増、事務員3名増、技能労務員2名増	
		昇給に伴う増加分	24,221	平均昇給率	1.70 %
		その他増減分	△ 11,116	退職等に伴う減少分	
手当	84,839	人員増分	61,839	人員増に伴う各種手当の増加	
		その他増加分	23,000	新型コロナウイルス感染症対応における超過勤務手当、休日勤務手当、特殊勤務手当、待機手当等増加分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	そ の 他
		医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	行 政 職 (一)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	470,135	268,089	268,033	—	272,625	260,233
	平均給与月額(円)	1,197,080	358,578	371,795	—	353,594	291,373
	平均年齢(歳)	44.7	39.1	37.9	—	40.4	44.9
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	485,054	273,273	268,923	—	280,774	259,350
	平均給与月額(円)	1,189,550	365,535	354,538	—	357,966	296,633
	平均年齢(歳)	45.0	38.3	36.8	—	40.4	44.0

(2) 初任給

区 分	医 療 職 (一) 円	医 療 職 (二) 円	医 療 職 (三) 円	行 政 職 (一) 円	一 般 会 計 の 制 度			
					医 療 職 (一) 円	医 療 職 (二) 円	医 療 職 (三) 円	行 政 職 (一) 円
高 校 卒	—	—	(高看学卒) 209,800	154,900	—	—	(高看学卒) 200,700	150,600
大 学 卒	305,800	194,700	(大学卒) 215,200	182,200	249,800	188,400	(大学卒) 209,800	182,200

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職 ( 一 )			医 療 職 ( 二 )			医 療 職 ( 三 )			行 政 職 ( 一 )		
	級	職員数	構成比									
		(人)	(%)									
令和3年 1月1日現在	1 級	12	22.6	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	7	18.9
	2 級	9	17.0	2 級	48	55.2	2 級	98	40.8	2 級	10	27.1
	3 級	14	26.4	3 級	21	24.1	3 級	116	48.4	3 級	5	13.5
	4 級	14	26.4	4 級	11	12.6	4 級	11	4.6	4 級	8	21.6
	5 級	4	7.6	5 級	6	6.9	5 級	14	5.8	5 級	6	16.2
				6 級	1	1.2	6 級	1	0.4	6 級	1	2.7
				7 級	—	—						
	計	53	100.0	計	87	100.0	計	240	100.0	計	37	100.0
令和2年 1月1日現在	1 級	9	17.3	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	6	17.1
	2 級	9	17.3	2 級	44	56.4	2 級	98	40.7	2 級	11	31.4
	3 級	14	26.9	3 級	18	23.1	3 級	116	48.1	3 級	3	8.6
	4 級	16	30.8	4 級	9	11.5	4 級	13	5.4	4 級	8	22.9
	5 級	4	7.7	5 級	5	6.4	5 級	12	5.0	5 級	5	14.3
				6 級	2	2.6	6 級	2	0.8	6 級	2	5.7
				7 級	—	—						
	計	52	100.0	計	78	100.0	計	241	100.0	計	35	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職 (一)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
1 級	定型的な業務を行う係員の職務	診療科の医員の職務	管理栄養士の職務 診療放射線技師の職務 臨床検査技師、臨床工学技士又は 視能訓練士の職務 理学療法士、作業療法士又は言語聴 覚士の職務	准看護師の職務
2 級	主任の職務 特に高度の知識又は経験を必要と する業務を行う係員の職務	診療科の医員の職務	薬剤師、臨床心理士の職務 困難な業務を行う管理栄養士、診療 放射線技師、臨床検査技師、臨床工 学技士、視能訓練士、理学療法士、 作業療法士又は言語聴覚士の職務	准看護師の職務 看護師の職務 助産師の職務
3 級	困難な業務を処理する主任の職務 係長の職務	相当高度の知識経験に基づき困難な 医療業務を行う医員の職務 医長の職務	困難な業務を行う薬剤師、臨床心理 士の職務 主任管理栄養士、主任診 療放射線技師、主任臨床検査技師、 主任臨床工学技士、主任視能訓練士、 主任理学療法士、主任作業療法士又 は主任言語聴覚士の職務	看護師の職務 助産師の職務 看護師主任の職務
4 級	相当困難な業務を分掌する係の長の 職務 担当副リーダー、副課長及び主査の 職務	部長の職務	主任薬剤師、主任臨床心理士の職務 困難な業務を行う主任管理栄養士、 主任診療放射線技師、主任臨床検査 技師、主任臨床工学技士、主任視能 訓練士、主任理学療法士、主任作業 療法士又は主任言語聴覚士の職務	困難な業務を処理する看護師主任の 職務 副看護師長の職務
5 級	事務局次長、事務部副部長、事務局 個人情報管理担当参事、担当リーダ ー、課長又は室長の職務	副院長の職務 院長の職務	薬剤部副課長、診療技術部の課又は 室の長の職務	困難な業務を処理する副看護師長の 職務 看護師長の職務 看護部副部長の職務
6 級	事務部局の長の職務		薬剤部課長、診療技術部副部長の職 務 特に困難な業務を行う診療技術 部の課又は室の長の職務	看護部長の職務
7 級			薬剤部長の職務	

## (4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	0.79	0.47	1.29	0.84	—	0.16	—
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	31.50	20.75	75.90	21.49	—	8.82	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	7,365	10,727	4,500	10,439	—	5,000	—
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当 感染症手当						

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			制度上の段階,職務 の等級による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	—	—	—	—	—	—

## (8) その他手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
医療用機器リース (輸液ポンプ)	18,000	平成28年度～ 平成29年度	16,351	平成30年度～ 平成30年度	1,649				1,649
駐車場整備等委託事業	42,000	平成30年度～ 平成31年度	6,930	平成30年度～ 平成33年度	35,070				35,070
医療用機器リース (輸液ポンプ)	16,764	—	—	平成30年度～ 平成34年度	16,764				16,764
医療用機器リース (全自動尿統合型分析システム)	11,648	—	—	平成30年度～ 平成31年度	11,648				11,648
医療用機器リース (全自動化学発光酵素免疫測定装置)	6,376	—	—	平成30年度～ 平成31年度	6,376				6,376
合 計	94,788		23,281		71,507				71,507

令和3年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		210,382,700	
ロ	建物	10,523,686,000		
	建物減価償却累計額	5,307,567,725	5,216,118,275	
ハ	建物附属設備	381,867,833		
	建物附属設備減価償却累計額	148,195,590	233,672,243	
ニ	器械備品	2,289,647,672		
	器械備品減価償却累計額	1,512,381,803	777,265,869	
ホ	車両	5,775,611		
	車両減価償却累計額	5,456,152	319,459	
ヘ	リース資産	63,070,714		
	リース資産減価償却累計額	42,794,812	20,275,902	
	有形固定資産合計			6,458,034,448

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		628,300	
	無形固定資産合計			628,300

(3) 投資その他資産

イ	長期貸付金		343,187,814	
ロ	基金		25,381,869	
ハ	敷金		55,000	
ニ	長期前払消費税		17,176,000	
ホ	その他投資		29,080	
	投資その他資産合計			385,829,763

固定資産合計

6,844,492,511

2	流動資産			
	(1) 現金・預金		980,125,048	
	(2) 未収金		1,138,935,073	
	(3) 未収金貸倒引当金		△ 1,083,178	
	(4) 貯蔵品		79,194,542	
	(5) その他流動資産		11,831,409	
	流動資産合計		<u>11,831,409</u>	2,209,002,894
	資産合計			<u>9,053,495,405</u>
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,043,990,606		
	企業債合計	<u>3,043,990,606</u>	3,043,990,606	
	(2) リース債務		12,873,960	
	固定負債合計		<u>12,873,960</u>	3,056,864,566
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	650,462,408		
	企業債合計	<u>650,462,408</u>	650,462,408	
	(2) リース債務		2,574,792	
	(3) 未払金		507,797,104	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	263,093,000		
	引当金合計	<u>263,093,000</u>	263,093,000	
	(5) その他流動負債		25,483,308	
	流動負債合計		<u>25,483,308</u>	1,449,410,612

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	1,244,270,261		
	ロ 負担金及び交付金	1,496,710,000		
	ハ 受贈財産評価額	<u>2,000,000</u>		
	長期前受金合計		2,742,980,261	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	618,185,338		
	ロ 負担金及び交付金	857,661,276		
	ハ 受贈財産評価額	<u>1,900,000</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>1,477,746,614</u>	
	繰延収益合計			<u>1,265,233,647</u>
	負債合計			<u>5,771,508,825</u>
		資	本	の
		部		
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	1,864,449		
	ロ 出資金	4,240,818,820		
	ハ 組入資本金	<u>20,279,622</u>	<u>4,262,962,891</u>	
	資本金合計			4,262,962,891
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			0
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>980,976,311</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 980,976,311</u>	
	剰余金合計			<u>△ 980,976,311</u>
	資本合計			<u>3,281,986,580</u>
	負債資本合計			<u>9,053,495,405</u>

令和2年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	4,090,570		
	(2) 外来収益	2,347,367		
	(3) その他医業収益	241,898		
	(4) 他会計繰入金	56,210	6,736,045	
2	医業費用			
	(1) 給与費	4,195,119		
	(2) 材料費	1,792,482		
	(3) 経費	1,026,448		
	(4) 減価償却費	440,400		
	(5) 資産減耗費	10,000		
	(6) 研究研修費	6,759	7,471,208	
	営業損益			△ 735,163
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	999		
	(2) 他会計繰入金	300,885		
	(3) 補助金	241,323		
	(4) 負担金及び交付金	5,007		
	(5) 患者外給食収益	0		
	(6) 保育所収益	0		
	(7) 長期前受金戻入	118,236		
	(8) 資本費繰入収益	87,628		
	(9) その他医業外収益	33,437	787,515	

4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	79,363		
(2)	患者外給食材料費	1,813		
(3)	消費税及び地方消費税	17,461		
(4)	雑損失	285,210		
(5)	諸支出金	3,875		
(6)	保育所費用	0		
(7)	長期前払消費税勘定償却	4,602		
(8)	その他医業外費用	0		
(9)	病院組合管理費用	14,018	406,342	381,173
	経常損益			△ 353,990
5	特別利益	142,924	142,924	
6	特別損失	189,970	189,970	△ 47,046
	当年度純損益			△ 401,036
	前年度繰越欠損金			579,940
	当年度未処理欠損金			980,976

令和2年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		210,382,700	
ロ	建物	10,523,686,000		
	建物減価償却累計額	5,061,312,725	5,462,373,275	
ハ	建物附属設備	331,867,833		
	建物附属設備減価償却累計額	127,439,590	204,428,243	
ニ	器械備品	2,171,147,672		
	器械備品減価償却累計額	1,302,337,803	868,809,869	
ホ	車両	5,775,611		
	車両減価償却累計額	5,165,152	610,459	
ヘ	リース資産	45,047,170		
	リース資産減価償却累計額	42,794,812	2,252,358	
	有形固定資産合計			6,748,856,904

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		628,300	
	無形固定資産合計			628,300

(3) 投資その他資産

イ	長期貸付金		355,501,102	
ロ	基金		25,362,383	
ハ	敷金		55,000	
ニ	長期前払消費税		22,280,000	
ホ	その他投資		2,591,880	
	投資その他資産合計			405,790,365

固定資産合計

7,155,275,569

2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,072,492,114	
	(2) 未収金		1,132,853,553	
	(3) 未収金貸倒引当金		△ 1,033,324	
	(4) 貯蔵品		77,873,151	
	(5) その他流動資産		11,881,979	
	流動資産合計		<u>2,294,067,473</u>	
	資産合計			<u><u>9,449,343,042</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,525,953,014		
	企業債合計	<u>3,525,953,014</u>		
	固定負債合計		<u>3,525,953,014</u>	
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	627,324,828		
	企業債合計	<u>627,324,828</u>		
	(2) リース債務		0	
	(3) 未払金		493,266,105	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	247,405,000		
	引当金合計	<u>247,405,000</u>		
	(5) その他流動負債		25,101,397	
	流動負債合計		<u>25,101,397</u>	
				1,393,097,330

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	1,244,270,261		
	ロ 負担金及び交付金	1,336,127,000		
	ハ 受贈財産評価額	<u>2,000,000</u>		
	長期前受金合計		2,582,397,261	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	567,485,251		
	ロ 負担金及び交付金	764,705,892		
	ハ 受贈財産評価額	<u>1,900,000</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>1,334,091,143</u>	
	繰延収益合計			<u>1,248,306,118</u>
	負債合計			<u>6,167,356,462</u>
		資	本	の
		部		
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	1,864,449		
	ロ 出資金	4,240,818,820		
	ハ 組入資本金	<u>20,279,622</u>	<u>4,262,962,891</u>	
	資本金合計			4,262,962,891
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金		0	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>980,976,311</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 980,976,311</u>	
	剰余金合計			<u>△ 980,976,311</u>
	資本合計			<u>3,281,986,580</u>
	負債資本合計			<u>9,449,343,042</u>

令和3年度財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

② 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都市市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みの引当金を計上していない。

③ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理しただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年以内で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,537,929千円

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金247,405千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、不納欠損による損失に充当するため、貸倒引当金1,303千円を使用する。

令和2年度財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

② 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都市市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みの引当金を計上していない。

③ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理しただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年以内で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,727,196千円

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金224,153千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、不納欠損による損失に充当するため、貸倒引当金1,647千円を使用する。

